

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
 担当名：防災情報無線担当
 内線：3183

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	地上系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	地上系防災行政無線施設再整備事業費	
事業期間	平成27年度～ 平成32年度	根拠法令	災害対策基本法第8条		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業の概要 平成14年度から運用している地上系防災行政無線が老朽化しているため、再整備を行う。 (1) 地上系防災行政無線施設再整備工事 整備計画変更に伴う減 △1,066,609千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地上系防災行政無線施設再整備工事 972千円 平成14年度から運用している地上系防災行政無線施設が老朽化しているため、再整備工事を行う。 (2) 事業計画 防災行政無線施設の修繕等及び地域防災計画の変更並びに組織変更等に対応した防災行政無線施設の整備を行い、災害時における通信手段を整備・確保し、県民の生命・財産を守る。地上系再整備は、27年度に基本設計、28年度に実施設計、29年度から4か年継続事業(総額約100億円)として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 (4) その他(前年度からの主な変更点) 実施設計→工事 (5) 補正予算の概要 整備計画変更に伴う減(委託料、工事請負費、旅費) 配当留保額の減(旅費)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税 防災対策事業債元利償還金の90%(多重無線系工事) 防災対策事業債元利償還金の70%(上記以外の項目)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		県 債							
決定額	△1,066,609	△1,066,000					△609	972	
現計額	1,067,581	1,066,000					1,581		